



自然科学系 准教授
小路 晋作 Shinsaku Koji

専門分野 生態学

農・食・バイオ

農林地における管理が昆虫群集におよぼす影響の評価

キーワード 農業生態系、生物多様性、環境保全型農業、環境評価、里山

研究の目的、概要、期待される効果

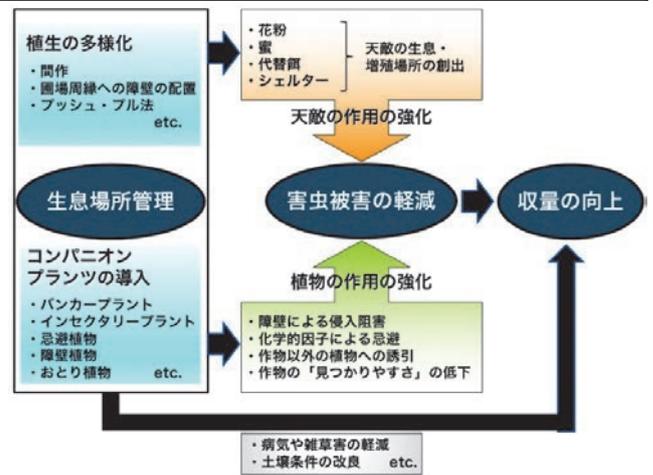
農林地の管理法と、そこに生息する昆虫群集との関係について研究を行っています。

複数の作物の「混作」による環境の複雑化が、害虫や天敵の個体数に及ぼす影響を野外実験により調べてきました。この研究を応用して、例えば水田の畦の植生を適切に管理し、稲作害虫の被害を減らす方法を探求したいと考えています。

また、水稲の省力型農法である「不耕起乾田直播農法」が昆虫群集に及ぼす影響を調査しています。直播農法では夏期の落水処理（中干し）が行われず、水生昆虫類の生息・繁殖場所として機能するなど、動植物の群集に大きな影響を及ぼすことが分かってきています。今後は環境保全型農法の生物への影響評価などにも取り組みたいと考えています。

さらに、茶道用木炭の生産を目的としたクヌギの植林地において、植林後の環境と昆虫群集の動態をモニタリングしています。これにより、耕作放棄地の多面的な活用に対し、生物多様性への効果を裏付けるとともに、管理指針に対する示唆を与えることが可能となります。

農林業における、生き物たちへの様々な「工夫」や「配慮」の効果検証を行い、現場への成果の還元を目指しています。



農地の植生管理による害虫被害の低減過程を表す模式図



クヌギ植林地における植林・管理のサイクル

関連する知的財産論文等

省力型農法としての「不耕起V溝直播農法」が水田の節足動物と植物の多様性に及ぼす影響. 日本生態学会誌 65: 279-290
 Abundance, diversity, and seasonal population dynamics of aquatic Coleoptera and Heteroptera in rice fields: effects of direct seeding management. Environ Entomol 42: 841-850.

アピールポイント

生産農家の協力を得ながら野外調査を実施し、農家の方々と対話を図りながら研究を進めてきました。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

・環境に配慮した農林業を実施する生産者
 ・耕作放棄地の多面的活用に取り組む地域など

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
堀籠 崇 Takashi Horigome

専門分野 医療システム、医療ガバナンス、地域経営

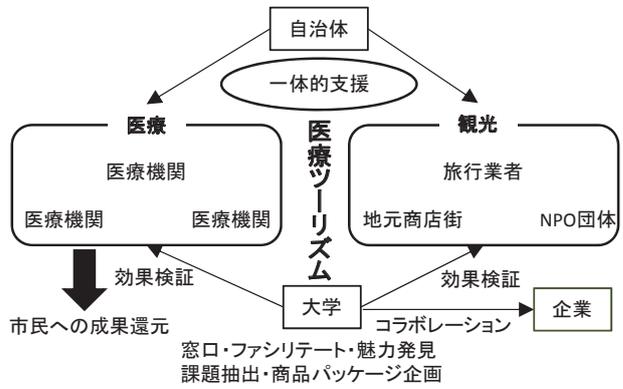
人文社会科学

民学産公の協働による地域価値向上を目指した マネジメントシステムとしての地域のリデザイン

キーワード 地域経営、地域システム、地域創生、地域資源、まちづくり

研究の目的、概要、期待される効果

近年のわが国における急速な少子高齢化の進展は、社会構造の変動をともなって、地域に新たな局面を招こうとしています。地域における経済・活力の減退は着実に表出し始めており、「地域創生」が強く求められています。他方、人々の健康でいきいきとした暮らしを守るために、医療機能および組織をクロードに捉えた従来型のシステムから、地域を包括的に捉えてステークホルダーの利害を整合化させるマネジメントシステムへの転換が進められようとしています。これらはつまるところ、地域マネジメントの問題に帰着します。そこで、民学産公の協働による社会実験を通じて、地域に生きるステークホルダーの価値を整合化させる仕組みを開発したいと考えています。B級グルメ、ゆるきゃら、まちおこしイベントー地域活性化の掛け声のもと、多くの地域が取り組んできたものです。その結果どれだけの地域が真の意味で地域価値を増大させることができたでしょうか。複数の地域・分野の大学生と地域に生きるステークホルダーとが継続的にコラボレーションしたワークショップやフィールドワークを通じて、地域資源を反映した戦略的思考に基づく地域マネジメントシステムについての実践知を蓄積し、地域価値の向上に貢献したいと考えています。



地域協働マネジメントモデルの一例ー医療ツーリズムの活用



2018年度 授業を通じた企業様とのコラボレーション例

関連する知的財産論文等
 ・堀籠崇, 松本大吾「青森県における医療ツーリズムの課題と可能性」『地域経営学研究』第1巻1号, 2018年掲載決定済。
 ・研究代表者「企業におけるデータ開放の意義と企業価値への循環について」【委託研究】青森県商工労働部新産業創造課, 2014年度。
 ・研究分担者「取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活性化に関する実証的研究」科研費(基盤研究C: JSPS15K03671) 2015-2018年度。

アピールポイント

2年前に新潟に赴任して来るまで、青森で学生、住民、自治体関係者、企業等地域ぐるみのサービス開発に向けた、各種の取組みに従事してきました。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域を元気にするイベントなどに積極的に取り組む地元の若者, 団体
- ・地域資源の掘り起こしに取り組む自治体
- ・社会課題への関心が深い企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

澤邊研究室(教育開発・教育学)



人文社会科学系 准教授
澤邊 潤 Jun Sawabe

専門分野 教育学、教育心理学、教育システム、アクションリサーチ

人文社会科学

「教育の仕組み」づくりを通じて地域社会の課題解決を当事者とともに目指すアクションリサーチ

キーワード 人材育成、協働研究、地域創生、学外学修、インターンシップ

研究の目的、概要、期待される効果

研究の中心的関心は、地域社会の課題を「教育課題」としてとらえ、それらを学習の文脈に変換することで、より多くの人々の関心を惹きつけながら解決策を考え、アクションする人材を増やすことです。地域社会には様々な課題があり、その多くは複合的で直接の当事者だけではすぐに解決できないものがほとんどです。

研究では、アクションリサーチの手法を活用して、課題の同定・設定、アクションプランの策定、実行、分析・改善のサイクルやプロセスを関係者とともに共有することを重要視しています。例えば、「小学校の総合的な学習」「大学生による地域活性化デザイン」「大学生のビジネスリテラシーデザイン」などのテーマが現在進行中です。

外部機関との連携・協働体制で研究を推進しますが、必要に応じて様々な関係者を巻き込みながら課題解決のアクションを展開することがあります。こうしたアプローチにより、当初は想定しなかった関係が形成されることで、参画する機関が抱える様々な課題を包括的にとらえることにつながります。さらに、当事者間での課題解決の糸口の発見や「つながり」の好循環が芽生え、課題解決に対する継続的な関与が期待できます。



図 研究アプローチ(アクションリサーチサイクル)のイメージ



写真1 集中講義「地元学入門(2018年度)」@阿賀町
※大学×民間(飲食, 販売, 製造, サービス)×自治体等



写真2 集中講義「コミュニティインターンシップ(2016年度)」
@新潟市西区地域⇒ダブルホーム設置(2017年4月～)
※大学×学生×自治体(新潟市西区, コミュニティ協議会)等

関連する知的財産論文等

- ・新潟県 委託事業「新潟の産業・企業を知る講座等」(2016年度～2018年度)
- ・共同研究「ビジネスリテラシー育成プログラムの開発」(2017年度～)
- ・澤邊潤(印刷中)教職協働による地域連携型教育プログラム開発の試行的取組—新潟県小千谷市へのフィールドワークを事例として—, 新潟大学高等教育研究

アピールポイント

主に人材育成に関わる地域社会の課題についてご相談をしながら課題設定、アプローチを模索していきます(お気軽にご連絡いただければ幸いです)。

つながりたい分野(産業界、自治体等)

- ・地域課題を抱えていて、大学生のアイデアなどに期待を寄せている皆様(自治体等)
- ・学校(小、中、高)などの若年層向けの地域を知る活動を展開したい皆様

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp



人文社会科学系 准教授
並川 努 Tsutomu Namikawa

専門分野 心理学、教育心理学、パーソナリティ心理学、心理測定

人文社会科学

IRTを用いた心理尺度の分析 ～ アンケート調査の活用と改善に関する研究 ～

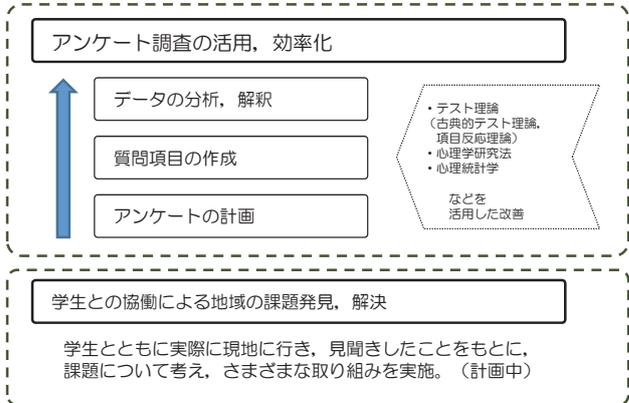
キーワード 心理測定（アンケート調査）、精神的健康、教育、地方創生

研究の目的、概要、期待される効果

項目反応理論（IRT）という理論をもとにした「心理尺度（アンケート）」の作成、活用に関する研究を行っています。この研究は、どのような質問項目を用いると、より効率的に、より精緻に、測りたいもの（性格、精神的健康度、能力など）を測定できるかを検討するものです。

アンケート調査は、心理学の研究以外でも、住民の意識やニーズを尋ねる調査から、児童・生徒の学習状況を調べる調査、イベント参加者に満足度を聞く調査など、さまざまな場面で多く活用されていると思います。しかし、一見簡単に実施できるように見える反面、実際に適切なアンケートを作成し、正しく測定を行うためには、試行錯誤が必要になってくるようなことも多いと思います。そのような調査の計画から、具体的な質問項目の作成、そしてデータの分析・解釈も含めて、「アンケート調査」の実施に役立つような知見を得ることを目指しています。

また、上記とは別に、学生とともに地域の活性化に関する取り組みを行うことも計画しています。今のところは、街歩きなどを通して、学生目線で地域の特徴や課題を抽出し、専門分野にとらわれ過ぎることなく自由な発想でアプローチできないかと考えています。



2つの研究テーマ(取り組み)のイメージ



学生との街歩きの例(長岡市中心市街地)

関連する知的財産論文等	並川 努 他 (2011). Birleson自己記入式抑うつ評価尺度 (DSRS-C) 短縮版の作成 精神医学, 53, 489-496. 並川 努 他 (2012). Big Five尺度短縮版の開発と信頼性と妥当性の検討 心理学研究, 83, 91-99. 並川 努 (2011). 第4章 心理アセスメント 榎本 博明(編)『カウンセリング心理学』おうふう pp.43-55.
-------------	--

アピールポイント

狭義の「心理学」に限らず、様々なテーマの調査や取り組みに関心を持っています。
創生学部には地域の課題に関心を持つ学生も多いため多様な係わり方ができると思います。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・各種アンケート調査の利用、改善
- ・学生と協働で課題の発見や解決に取り組みたい自治体、団体など程度)

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp

田中プロジェクトゼミ



人文社会科学系 准教授
田中 一裕 TANAKA Kazuhiro

専門分野 キャリア形成、高大連携教育、教育工学

人文社会科学

大学生のキャリア形成 -社会・学校教育との関わりを通して-

キーワード アクティブ・ラーニング、模擬授業開発・実施、意思決定理論

研究の目的、概要、期待される効果

創生学部がスタートして3年目を迎え、今年から3年生によるプロジェクトゼミが始まりました。このゼミでは、大学生が次のステップ（進学・就職・留学など）において、在学中に学ぶべき内容、獲得すべきスキルなどを明らかにすることを目的に研究を行っています。これまでの短期的な目的に向けた大学生活の設計を、社会に出てからの30年後、50年後の自分自身のキャリア形成を目的とした大学生活の設計へと意識を変え、社会や学校教育などとの関わりの中から、キャリア形成の在り方を明確にすることを目指します。

研究の中心は、大学時代におけるキャリア形成のために必要な学生の意識の変容プロセスです。今年度は、県立高等学校における高校生のキャリア形成のための授業開発と実践を行い、また阿賀町の子ども未来フォーラムではファシリテーターとして小中学生を対象にグループワークを行う予定です。また、ゼミ学生は個人個人の具体的な研究テーマを持ち、考察を行っています。

今後、教育関係機関のみならず、子どもから成人に関わるセミナーやイベントの企画・計画・実施などを通して社会全体的な活動に積極的に関わっていくとともに、大学生のキャリア形成における有効な内容や手法を確立していきます。



ゲストティーチャーを迎えての公開セミナー(2019年5月・7月)

関連する
知的財産
論文 等

田中一裕, 有森直子, 楢貴志, 高等学校公民科における出生前診断を事例とした意思決定学習—オタワ個人意思決定ガイドを応用して—, 日本社会科教育学会第68回全国研究大会, 2018年11月(学会発表)
田中一裕, 大学における主権者教育の実践—NIGATA選挙カレッジによる意思決定学習—, 第29回日本公民教育学会全国研究大会, 2018年6月10日(学会発表)

アピールポイント

大学生が主体的に、キャリア形成セミナーやイベントの企画・開発・実施をおこないます。また、対象者にあわせた最新の内容・手法などを取り入れ、有効的に応用します。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

・小学生から高校生、成人を対象とするキャリア形成セミナーやイベントを導入・実施したい分野の学校・自治体・NPO・企業

※お問い合わせは 新潟大学地域創生推進機構ワンストップカウンター まで onestop@adm.niigata-u.ac.jp